

81. 小学校の児童数

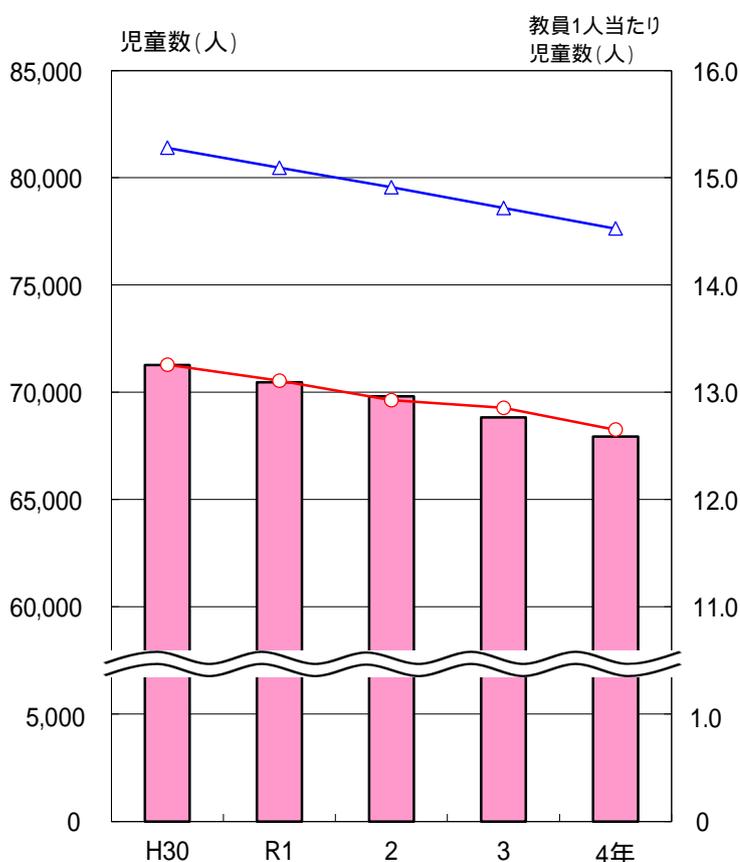
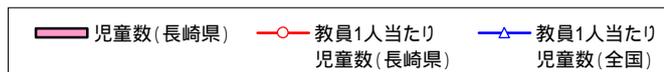
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	17.3
2	11 埼玉県	17.0
3	14 神奈川県	16.9
4	12 千葉県	16.3
5	23 愛知県	16.0
6	22 静岡県	15.7
7	40 福岡県	15.5
8	47 沖縄県	15.1
9	28 兵庫県	15.0
	全 国	14.5
10	34 広島県	14.5
11	27 大阪府	14.5
12	25 滋賀県	14.2
13	20 長野県	14.0
14	26 京都府	14.0
15	4 宮城県	14.0
16	17 石川県	14.0
17	8 茨城県	13.9
18	45 宮崎県	13.8
19	21 岐阜県	13.8
20	37 香川県	13.7
21	43 熊本県	13.6
22	38 愛媛県	13.6
23	10 群馬県	13.6
24	9 栃木県	13.6
25	29 奈良県	13.2
26	24 三重県	13.1
27	44 大分県	13.0
28	16 富山県	12.9
29	7 福島県	12.8
30	35 山口県	12.8
31	33 岡山県	12.8
32	6 山形県	12.7
33	42 長崎県	12.7
34	15 新潟県	12.5
35	5 秋田県	12.5
36	41 佐賀県	12.4
37	18 福井県	12.3
38	2 青森県	12.1
39	1 北海道	12.0
40	3 岩手県	11.9
41	19 山梨県	11.8
42	31 鳥取県	11.7
43	46 鹿児島県	11.6
44	36 徳島県	11.2
45	30 和歌山県	10.9
46	32 島根県	10.8
47	39 高知県	10.7

減少する児童数

本県の令和4年における教員1人当たりの児童数は、12.7人(児童67,941人に対し教員5,370人)で、全国の14.5人より1.8人少なく、全国33位である。児童数は、昭和56年度以降42年連続減少している。

小学校児童数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日

算出方法等

小学校の児童数(教員1人当たり) =
小学校児童数 ÷ 小学校教員数

82. 中学校の生徒数

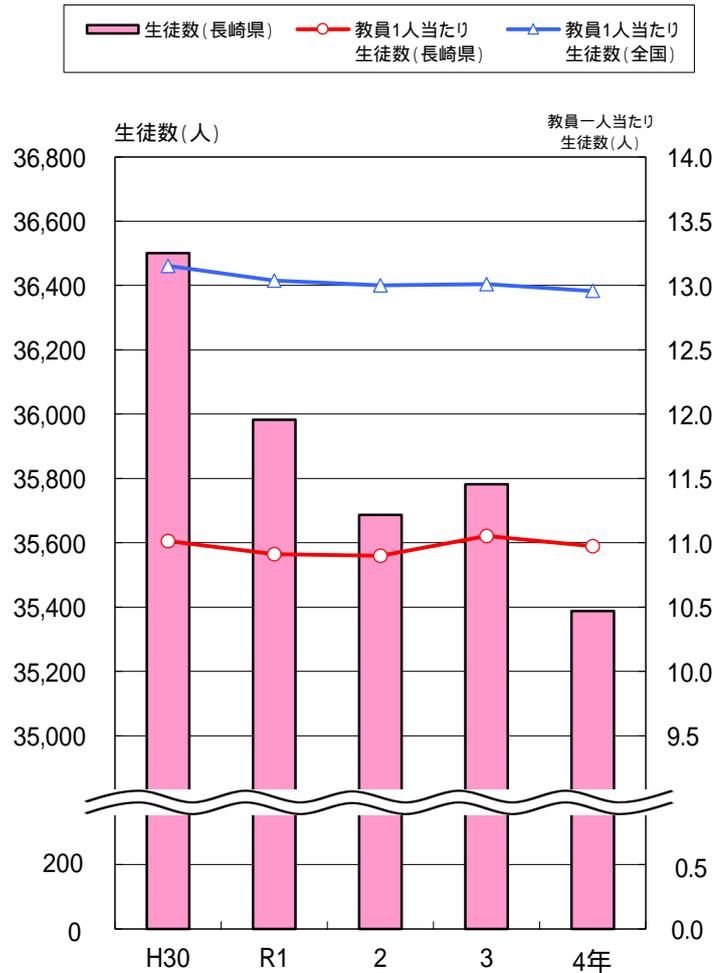
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	15.5
2	14 神奈川県	15.3
3	23 愛知県	14.9
4	11 埼玉県	14.8
5	12 千葉県	14.5
6	22 静岡県	14.0
7	40 福岡県	13.8
8	28 兵庫県	13.7
9	17 石川県	13.5
10	34 広島県	13.3
11	25 滋賀県	13.1
12	27 大阪府	13.0
	全 国	13.0
13	21 岐阜県	12.7
14	16 富山県	12.6
15	47 沖縄県	12.6
16	29 奈良県	12.6
17	26 京都府	12.5
18	9 栃木県	12.5
19	10 群馬県	12.5
20	24 三重県	12.5
21	37 香川県	12.4
22	8 茨城県	12.2
23	33 岡山県	12.2
24	6 山形県	12.0
25	38 愛媛県	12.0
26	4 宮城県	11.9
27	43 熊本県	11.9
28	44 大分県	11.6
29	20 長野県	11.4
30	18 福井県	11.3
31	35 山口県	11.2
32	45 宮崎県	11.2
33	19 山梨県	11.2
34	15 新潟県	11.2
35	7 福島県	11.0
36	42 長崎県	11.0
37	41 佐賀県	10.9
38	3 岩手県	10.6
39	1 北海道	10.6
40	46 鹿児島県	10.6
41	31 鳥取県	10.5
42	30 和歌山県	10.2
43	36 徳島県	10.0
44	5 秋田県	9.9
45	2 青森県	9.9
46	32 島根県	9.3
47	39 高知県	8.4

減少する生徒数

本県の令和4年における教員1人当たりの生徒数は11.0人(生徒35,388人に対し教員3,225人)で、全国の13.0人より2.0人少なく、全国36位である。

中学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日

算出方法等

中学校の生徒数(教員1人当たり) =
中学校生徒数 ÷ 中学校教員数

83. 高等学校の生徒数

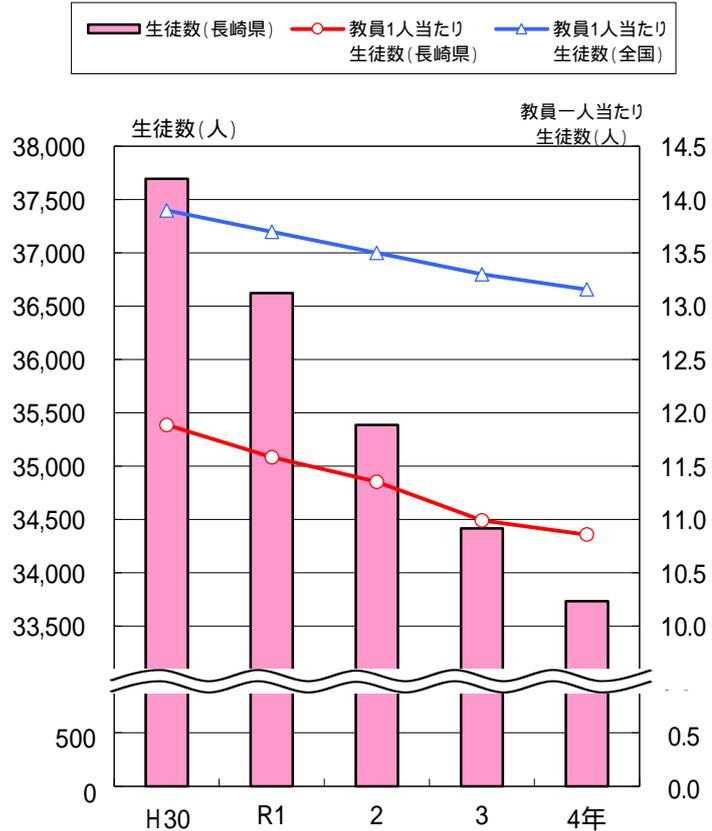
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13東京都	15.7
2	23愛知県	15.0
3	14神奈川県	14.9
4	40福岡県	14.7
5	11埼玉県	14.6
6	12千葉県	14.5
7	27大阪府	14.4
8	22静岡県	14.1
9	9栃木県	13.9
10	10群馬県	13.3
11	25滋賀県	13.3
	全 国	13.2
12	34広島県	13.1
13	28兵庫県	13.0
14	15新潟県	13.0
15	24三重県	12.9
16	8茨城県	12.9
17	26京都府	12.7
18	29奈良県	12.7
19	18福井県	12.5
20	33岡山県	12.4
21	19山梨県	12.4
22	21岐阜県	12.3
23	47沖縄県	12.3
24	17石川県	12.3
25	20長野県	12.2
26	4宮城県	12.0
27	37香川県	12.0
28	43熊本県	11.9
29	16富山県	11.7
30	1北海道	11.4
31	7福島県	11.4
32	38愛媛県	11.2
33	30和歌山県	11.2
34	44大分県	11.1
35	45宮崎県	11.1
36	6山形県	11.1
37	41佐賀県	11.1
38	35山口県	10.9
39	42長崎県	10.9
40	2青森県	10.8
41	36徳島県	10.6
42	5秋田県	10.5
43	3岩手県	10.2
44	46鹿児島県	10.2
45	31鳥取県	10.2
46	32島根県	9.9
47	39高知県	8.5

教員1人当たり10.9人

高等学校における教員1人当たりの生徒数は、10.9人(生徒33,735人に対し教員3,107人)で、全国の13.2人より2.3人少なく、全国39位である。生徒数は、平成3年度以降32年連続減少している。

高等学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日

算出方法等

高等学校の生徒数(教員1人当たり) =

$$\frac{\text{高等学校生徒数}}{\text{高等学校教員数}}$$

備考

高等学校の生徒数は、高等学校の全日制課程と定時制課程の生徒数・教員数(本務者)で通信制課程の生徒数・教員数(本務者)は含まれていない。

84.高等学校等進学率

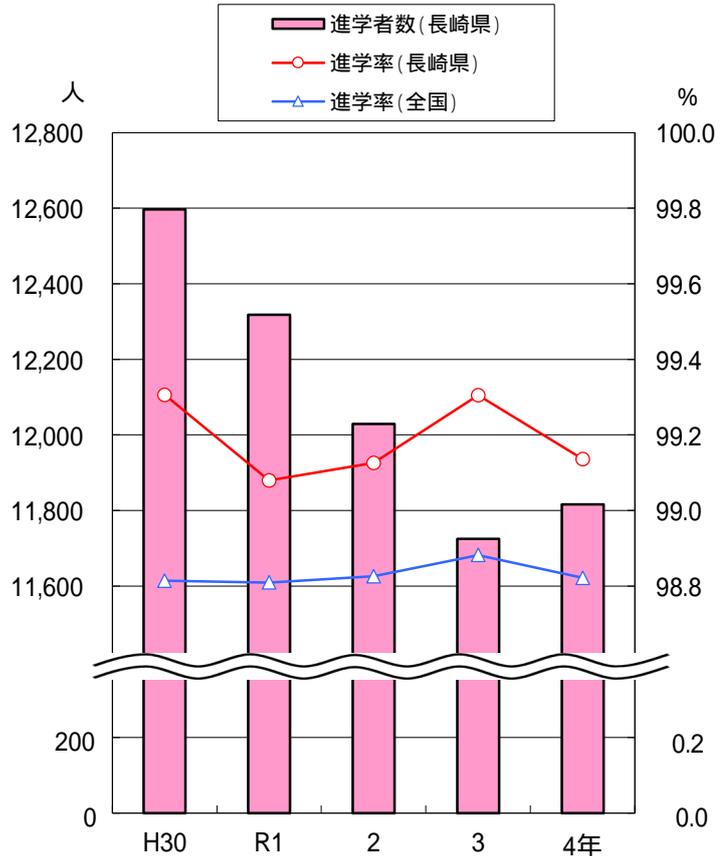
(単位:%)

順位	都道府県名	高等学校等進学率 令和4年(2022)
1	15 新潟県	99.6
2	6 山形県	99.5
3	18 福井県	99.4
4	3 岩手県	99.4
5	16 富山県	99.4
6	17 石川県	99.4
7	26 京都府	99.2
8	2 青森県	99.2
9	32 島根県	99.2
10	14 神奈川県	99.2
11	4 宮城県	99.2
12	43 熊本県	99.1
13	42 長崎県	99.1
14	46 鹿児島県	99.1
15	44 大分県	99.1
16	9 栃木県	99.1
17	25 滋賀県	99.1
18	11 埼玉県	99.1
19	21 岐阜県	99.1
20	30 和歌山県	99.0
21	8 茨城県	99.0
22	37 香川県	99.0
23	24 三重県	99.0
24	34 広島県	99.0
25	20 長野県	99.0
26	38 愛媛県	99.0
27	5 秋田県	98.9
28	12 千葉県	98.9
29	36 徳島県	98.9
30	39 高知県	98.8
31	29 奈良県	98.8
	全 国	98.8
32	10 群馬県	98.8
33	33 岡山県	98.8
34	13 東京都	98.8
35	28 兵庫県	98.7
36	19 山梨県	98.7
37	1 北海道	98.7
38	27 大阪府	98.6
39	41 佐賀県	98.6
40	23 愛知県	98.4
41	22 静岡県	98.4
42	31 鳥取県	98.3
43	7 福島県	98.2
44	40 福岡県	98.1
45	45 宮崎県	98.0
46	35 山口県	98.0
47	47 沖縄県	97.7

本県の高等学校等進学率99.1%

本県の令和4年高等学校等進学率は、99.1%で、全国の98.8%を0.3ポイント上回り、全国13位となっている。

高等学校等進学者数及び進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業者)

算出方法等

高等学校等進学率 =

高等学校等進学者数 ÷ 中学校卒業者数 × 100

備考

「高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

85. 大学等進学率

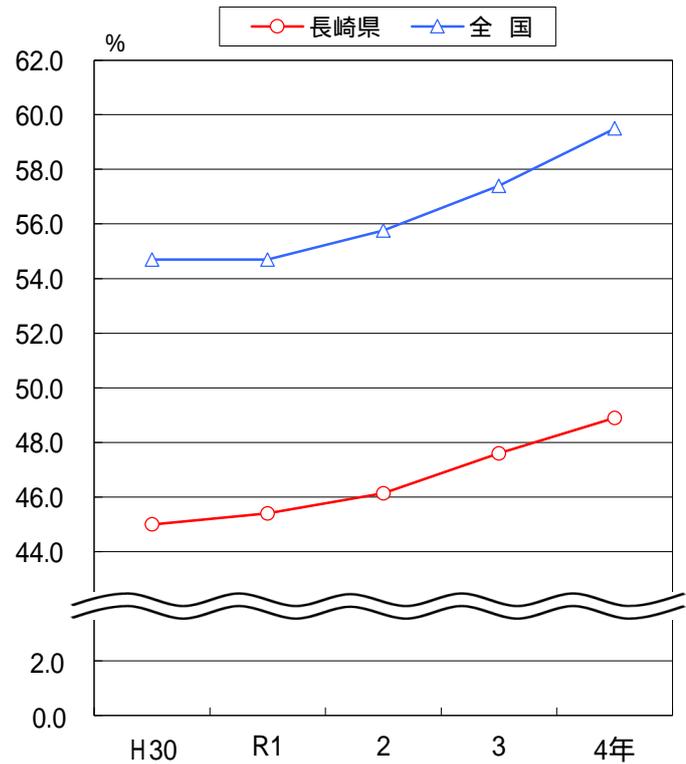
(単位: %)

順位	都道府県名	大学等進学率 令和4年(2022)
1	13 東京都	71.5
2	26 京都府	71.3
3	27 大阪府	66.6
4	14 神奈川県	66.0
5	28 兵庫県	66.0
6	34 広島県	63.8
7	29 奈良県	63.4
8	11 埼玉県	63.4
9	23 愛知県	61.8
10	12 千葉県	61.4
11	17 石川県	60.3
12	18 福井県	59.9
13	19 山梨県	59.8
	全 国	59.5
14	25 滋賀県	59.4
15	21 岐阜県	59.1
16	36 徳島県	57.8
17	40 福岡県	57.2
18	16 富山県	56.5
19	37 香川県	56.5
20	10 群馬県	56.4
21	30 和歌山県	56.0
22	38 愛媛県	55.8
23	22 静岡県	55.8
24	33 岡山県	54.9
25	8 茨城県	54.9
26	9 栃木県	54.6
27	4 宮城県	54.0
28	24 三重県	53.7
29	39 高知県	53.6
30	20 長野県	53.4
31	2 青森県	52.1
32	15 新潟県	51.0
33	44 大分県	50.4
34	1 北海道	50.3
35	6 山形県	49.5
36	32 島根県	49.2
37	42 長崎県	48.9
38	7 福島県	48.8
39	5 秋田県	48.3
40	31 鳥取県	48.1
41	43 熊本県	47.9
42	41 佐賀県	46.7
43	45 宮崎県	46.7
44	3 岩手県	46.7
45	46 鹿児島県	46.5
46	35 山口県	45.6
47	47 沖縄県	44.6

本県、全国ともに上昇傾向

本県の大学等への進学率は、前年に比べ1.3%高く、全国平均より10.6%低い全国37位であった。

大学等進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省 「学校基本調査報告書」等

調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業者)

算出方法等

大学等進学率 =

$\frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業者数}} \times 100$
〔全日制課程・定時制課程(通信制課程を除く)〕

備考

「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)

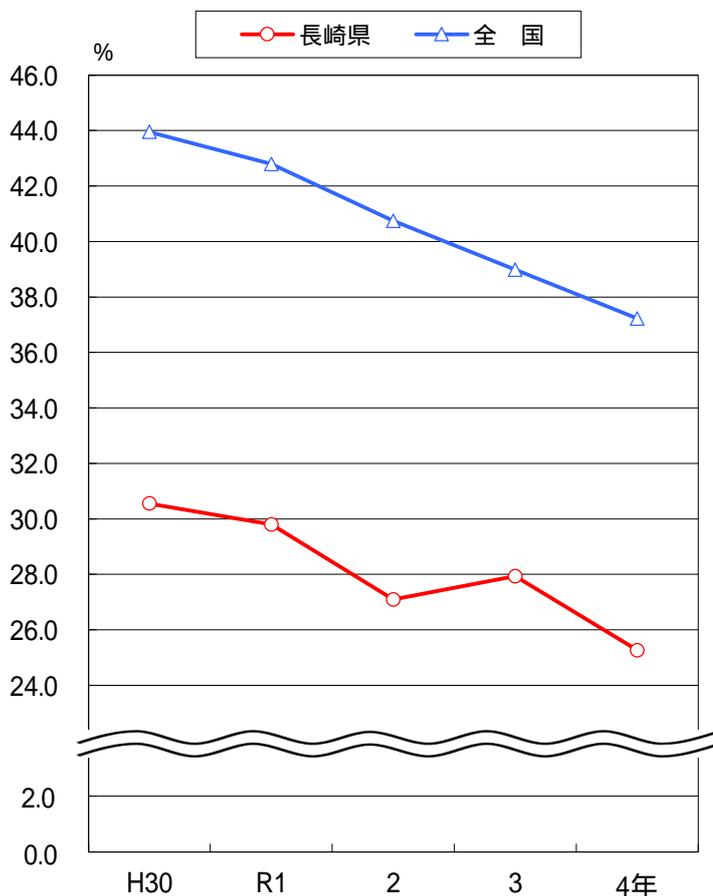
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(幼稚園) 令和4年(2022)
1	11 埼玉県	49.8
2	12 千葉県	49.2
3	4 宮城県	49.1
4	14 神奈川県	48.7
5	13 東京都	46.4
6	7 福島県	45.6
7	35 山口県	45.4
8	36 徳島県	43.0
9	40 福岡県	42.9
10	21 岐阜県	41.3
11	44 大分県	40.2
12	27 大阪府	39.7
13	29 奈良県	39.6
14	26 京都府	39.3
15	22 静岡県	39.2
16	37 香川県	38.8
17	1 北海道	38.3
18	全 国	37.2
19	28 兵庫県	36.9
20	23 愛知県	36.2
21	47 沖縄県	35.6
22	8 茨城県	35.5
23	38 愛媛県	34.3
24	24 三重県	32.2
25	34 広島県	31.4
26	25 滋賀県	29.4
27	33 岡山県	29.3
28	6 山形県	25.7
29	42 長崎県	25.3
30	9 栃木県	24.4
31	30 和歌山県	23.1
32	46 鹿児島県	22.6
33	10 群馬県	21.8
34	45 宮崎県	20.7
35	19 山梨県	20.7
36	3 岩手県	19.6
37	32 島根県	19.1
38	43 熊本県	18.9
39	2 青森県	18.4
40	20 長野県	18.2
41	17 石川県	17.8
42	39 高知県	17.4
43	41 佐賀県	17.3
44	31 鳥取県	16.8
45	5 秋田県	12.7
46	15 新潟県	9.9
47	16 富山県	9.5
48	18 福井県	7.0

小学校入学者の25.3%が幼稚園修了者

本県の幼稚園の教育普及度は25.3%となり、全国の37.2%を11.9ポイント下回った。

教育普及度(幼稚園)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日

算出方法等

教育普及度(幼稚園) = 幼稚園修了者数
 \div 小学校1年児童数 $\times 100$

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

87. 義務教育前教育普及度(保育所等)

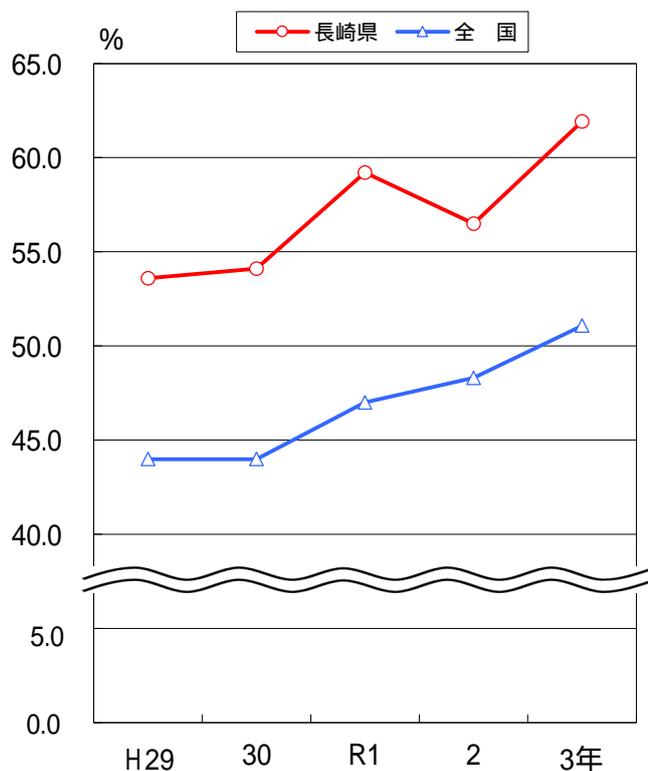
(単位: %)

順位	都道府県名	教育普及度(保育所等) 令和3年(2021)
1	18 福井県	85.8
2	15 新潟県	81.1
3	16 富山県	80.4
4	31 鳥取県	77.5
5	17 石川県	77.0
6	20 長野県	76.7
7	32 島根県	75.8
8	39 高知県	74.1
9	5 秋田県	73.7
10	19 山梨県	67.8
11	2 青森県	66.4
12	43 熊本県	65.5
13	30 和歌山県	64.5
14	6 山形県	64.3
15	41 佐賀県	63.0
16	3 岩手県	62.5
17	10 群馬県	62.4
18	42 長崎県	61.9
19	24 三重県	60.9
20	33 岡山県	60.3
21	45 宮崎県	60.0
22	47 沖縄県	59.1
23	46 鹿児島県	56.1
24	26 京都府	56.0
25	25 滋賀県	56.0
26	37 香川県	55.4
27	34 広島県	54.6
28	21 岐阜県	53.8
29	8 茨城県	53.1
30	23 愛知県	52.4
	全 国	51.1
31	29 奈良県	51.1
32	9 栃木県	50.8
33	35 山口県	50.3
34	38 愛媛県	49.9
35	36 徳島県	48.7
36	40 福岡県	47.4
37	13 東京都	47.2
38	44 大分県	46.9
39	28 兵庫県	46.9
40	27 大阪府	46.4
41	22 静岡県	45.3
42	4 宮城県	43.1
43	7 福島県	42.9
44	1 北海道	42.5
45	14 神奈川県	39.6
46	11 埼玉県	39.0
47	12 千葉県	35.4

小学校入学者の61.9%が保育所等修了者

本県の保育所等の教育普及度は61.9%となり、
全国の51.1%を10.8ポイント上回った。
本県、全国ともに上昇傾向にある。

教育普及度(保育所等)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査」
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

調査時点

学校基本調査: 令和3年5月1日
社会福祉施設等調査: 令和2年10月1日

算出方法等

教育普及度(保育所) = 保育所等修了児数

備考

9月末現在の保育所等在所者のうち、5歳児の半数と6歳児の児童数を合計したものを保育所等修了児数とした。
保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

88. 公民館数

(単位: 館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	20 長野県	88.0
2	36 徳島県	44.7
3	6 山形県	40.2
4	19 山梨県	35.3
5	5 秋田県	33.3
6	38 愛媛県	32.8
7	31 鳥取県	31.5
8	39 高知県	28.8
9	30 和歌山県	27.5
10	18 福井県	27.1
11	29 奈良県	26.5
12	16 富山県	26.1
13	17 石川県	25.8
14	32 島根県	23.5
15	44 大分県	21.7
16	33 岡山県	21.0
17	7 福島県	19.9
18	2 青森県	19.8
19	4 宮城県	19.0
20	43 熊本県	18.2
21	24 三重県	17.8
22	15 新潟県	16.4
23	37 香川県	16.2
24	3 岩手県	14.5
25	46 鹿児島県	14.4
26	21 岐阜県	14.3
27	41 佐賀県	14.3
28	35 山口県	12.1
29	42 長崎県	11.6
30	10 群馬県	11.3
31	9 全 国	10.5
32	34 栃木県	9.5
33	34 広島県	8.7
34	45 宮崎県	8.1
35	8 茨城県	8.0
36	1 北海道	7.0
37	11 埼玉県	6.7
38	47 沖縄県	6.0
39	40 福岡県	5.8
40	26 京都府	5.6
41	25 滋賀県	5.5
42	28 兵庫県	5.2
43	12 千葉県	4.5
44	23 愛知県	4.4
45	27 大阪府	2.2
46	14 神奈川県	1.7
47	22 静岡県	1.4
48	13 東京都	0.6

公民館数は前回調査より20%減少

本県の令和3年の公民館数は、150館(全国13,163館)で、人口10万人当たり11.6館となり全国(10.5館)より1.1館多く、全国29位であった。

長崎県の公民館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

公民館数(人口10万人当たり) =
公民館数 ÷ 総人口 × 10万

89. 図書館数

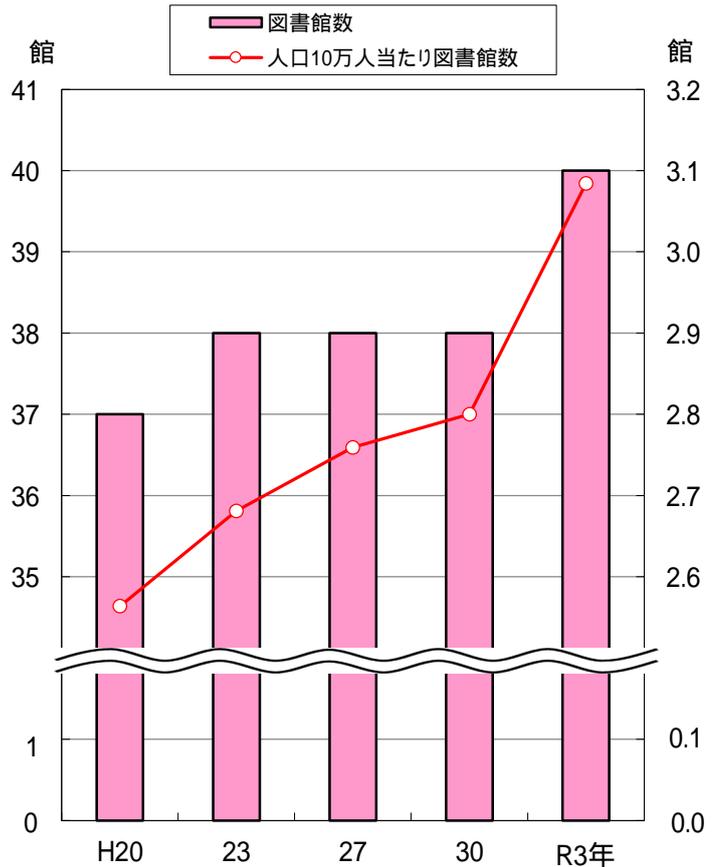
(単位:館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	19 山梨県	6.6
2	20 長野県	6.2
3	32 島根県	6.2
4	39 高知県	5.8
5	31 鳥取県	5.5
6	16 富山県	5.5
7	5 秋田県	5.2
8	18 福井県	4.9
9	35 山口県	4.1
10	36 徳島県	4.1
11	46 鹿児島県	4.0
12	3 岩手県	3.9
13	7 福島県	3.9
14	41 佐賀県	3.8
15	6 山形県	3.8
16	33 岡山県	3.7
17	21 岐阜県	3.7
18	17 石川県	3.6
19	15 新潟県	3.6
20	25 滋賀県	3.6
21	38 愛媛県	3.3
22	45 宮崎県	3.2
23	37 香川県	3.2
24	1 北海道	3.2
25	34 広島県	3.1
26	42 長崎県	3.1
27	43 熊本県	3.0
28	44 大分県	3.0
29	30 和歌山県	3.0
30	10 群馬県	2.9
31	2 青森県	2.9
32	9 栃木県	2.9
33	13 東京都	2.9
34	24 三重県	2.7
35	22 静岡県	2.7
36	47 沖縄県	2.7
37	26 京都府	2.7
38	29 奈良県	2.5
39	11 埼玉県	2.4
40	8 茨城県	2.3
41	12 千葉県	2.3
42	40 福岡県	2.2
43	28 兵庫県	2.0
44	27 大阪府	1.8
45	4 宮城県	1.5
46	23 愛知県	1.3
47	14 神奈川県	0.9

本県の図書館数40館

本県の令和3年の図書館数は、40館(全国3,400館)で、人口10万人当たり3.1館となり、全国(2.7館)を上回り、全国26位であった。

長崎県の図書館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

図書館数(人口10万人当たり) =
図書館数 ÷ 総人口 × 10万

90. 海外渡航者数

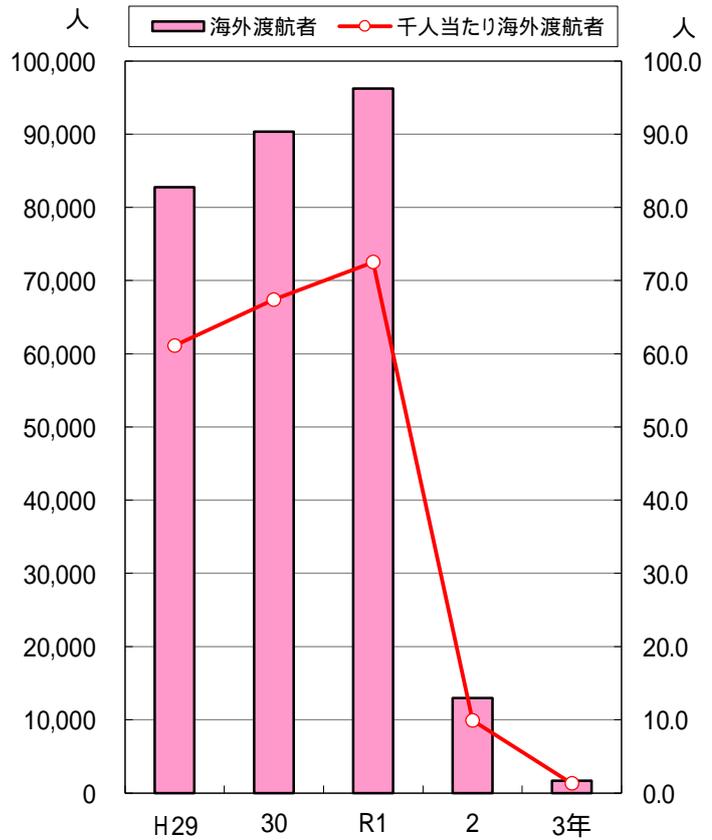
(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	8.19
2	14 神奈川県	5.05
3	23 愛知県	4.13
	全 国	4.08
4	25 滋賀県	3.43
5	12 千葉県	3.31
6	26 京都府	3.26
7	28 兵庫県	3.16
8	22 静岡県	2.89
9	27 大阪府	2.89
10	11 埼玉県	2.63
11	9 栃木県	2.50
12	29 奈良県	2.48
13	34 広島県	2.30
14	24 三重県	2.28
15	47 沖縄県	2.19
16	8 茨城県	2.14
17	19 山梨県	2.11
18	10 群馬県	1.93
19	17 石川県	1.91
20	20 長野県	1.90
21	21 岐阜県	1.85
22	16 富山県	1.81
23	43 熊本県	1.74
24	40 福岡県	1.57
25	33 岡山県	1.48
26	18 福井県	1.44
27	4 宮城県	1.38
28	35 山口県	1.35
29	42 長崎県	1.29
30	38 愛媛県	1.26
31	15 新潟県	1.14
32	37 香川県	1.13
33	30 和歌山県	1.13
34	36 徳島県	1.06
35	44 大分県	0.97
36	7 福島県	0.96
37	6 山形県	0.94
38	41 佐賀県	0.94
39	1 北海道	0.94
40	45 宮崎県	0.86
41	31 鳥取県	0.79
42	3 岩手県	0.76
43	46 鹿児島県	0.73
44	5 秋田県	0.71
45	2 青森県	0.68
46	39 高知県	0.68
47	32 島根県	0.65

海外渡航者はコロナ禍前より98%減

本県の令和3年の海外渡航者数は、1,679人、人口千人当たり1.29人となり、全国29位であった。海外渡航者数は令和元年まで増加傾向にあったが新型コロナウイルスの流行により、大幅に減少している。

長崎県の海外渡航者数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

法務省「出入国管理統計」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年

算出方法等

海外渡航者数(人口千人当たり) =
海外渡航者数 ÷ 総人口 × 1,000